

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
1	動画による情報発信事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、インターネットを活用して感染症にかかる情報の効果的な発信を行うとともに、感染防止の観点から各種事業を動画配信とすることで、事業形態のニューノーマルへの移行を促進させる。 ②、③ 委託費 1,000千円*1.1=1,100千円 動画作成について 年間25本作成(月に2、3本程度)*40千円(1本あたり)*1.1=1,100千円 ④ 市内に在住するすべての市民、市内に拠点を置くすべての事業者	年間25本の動画を作成して、視聴覚による効果的な情報発信および、市の施設における感染症対策を紹介。	市公式ホームページやSNSにおいて新たな動画を公開したことを周知。	R4.4.1	R5.3.31	1,100,000	1,064,000	感染予防対策	10課(未来共創推進室、図書館、スポーツ推進課、博物館、商工観光課、こども支援課、生活支援課、学校教育課、エコ・クリーン政策課、高齢者支援課) 計21本制作	10課(未来共創推進室、図書館、スポーツ推進課、博物館、商工観光課、こども支援課、生活支援課、学校教育課、エコ・クリーン政策課、高齢者支援課) 計21本制作	動画作成により視覚と聴覚両方に訴えかけ、静止画では伝えにくいリアルさを表現することができた。また、インターネットを活用して広範囲な視聴者に対して、小学生向けの学習講座や各種講演会、ワークショップ動画など短時間で多くの情報を発信することができ、感染拡大防止対策の観点からも効果的であった。	秘書課
2	本庁舎感染防止事業	① 来庁する市民および職員に対する新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、階段手すり、ドア及びエレベーターボタン等共有箇所の消毒作業を行い、利用者の安全・安心に寄与する。 ②、③ 委託料:9,600円*243日*1人*1.15(諸経費)*1.1=2,950,992円 ④ 入間市役所本庁舎及び入間市役所本庁舎へ来庁するすべての市民	市が支給する薬剤等を使用し、指定箇所を1日4回(8:30、10:30、13:00、15:00)消毒・除菌作業を行う。 出入口に設置してあるディスペンサーのアルコール残量が半分を切ったら、補充する。	本庁舎出入口、掲示板等に掲示物を貼付することにより周知する。	R4.4.1	R5.3.31	2,779,920	2,688,000	感染予防対策	◆契約 令和4年4月1日 ◆期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日 ◆作業箇所 入間市役所本庁舎内指定箇所 ◆作業内容 市が支給する薬剤等を使用し、作業箇所を拭き上げ消毒・除菌を行う。 出入口に設置してあるディスペンサーに消毒用アルコールを補充する。 ◆作業回数 1日あたり各箇所の消毒・除菌作業を4回以上行うこととし、8時30分、10時30分、13時、15時からの作業を目安とする。 アルコールの補充については、ボトルの残量が半分を切ったら補充すること。 ◆作業日時 月曜日から金曜日の8時30分から17時15分までとし、12時から13時は休憩時間とする。 ただし、祝日及び年末年始(12月29日から1月3日までの間)は除く。	委託業者により、1日4回(8:30、10:30、13:00、15:00)指定箇所の消毒・除菌作業を実施した。 出入口に設置してあるディスペンサーのアルコール残量が半分を切ったところで補充を行った。	一部の窓口カウンター、階段手すり、ドア及びエレベーターボタン等共有箇所の消毒作業を行うことで、来庁する市民および職員に対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぎ、利用者の安全・安心に寄与することができた。	管財課
3	自宅療養者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養をされている方が外出して買い物に行けないため、市で食料品を調達し配送することで、感染拡大の防止と自宅療養者への食料支援に繋げる。 また、パルスオキシメーターの貸出により自宅療養者への支援を行う。 ②、③ 消耗品費(食材)9,879千円(3,000箱×3,049円×1.08=9,878,760円) 消耗品費(ビニール袋)30袋×147円×1.1=4,851円 消耗品費(段ボール)1,000枚×39円×1.1=42,900円 通信運搬費(レターパック※パルスオキシメーター配送用)1,200枚×520円=624,000円 ④ 市内在住者	在宅療養者の希望に応じて、市で食料品を調達し配送する。2、3カ月に一度200食を目安に購入し、配達に備える。	狭山保健所職員による入間市内の新型コロナウイルスに感染した自宅療養者への周知のほか、市公式ホームページやSNS等で行う。	R4.4.1	R5.3.31	10,680,966	10,326,000	感染拡大防止対策	随時物品を購入し、支援事業を行なっている。月毎の購入状況は以下の通り。 4月購入分 1,448,734円 5月購入分 4,928,882円 6月購入分 無 7月購入分 3,234円 8月購入分 42,900円 9月購入分 3,503,216円 10月購入分 624,000円 11月購入分 無 12月購入分 無 1月購入分 無 2月購入分 130,000円 3月購入分 無	在宅療養者の希望に応じて、市で食料品を調達し配送出来た。支援需要が著しく増大したため、当初予定を大幅に超える個数を購入している。パルスオキシメーターの貸出により、在宅療養者への支援が出来た。	在宅療養者へ支援を行うことで、感染拡大の防止が出来た。	危機管理課
4	市庁舎等感染症対策事業(空気清浄機分)	① 新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から浄化能力の高い空気清浄機を購入する事業。空気清浄機が未導入の施設であり、大人数が集まる部屋や、窓が無いことにより換気が出来ない部屋で活用することで感染症対策を強化し、来庁者の感染リスクを軽減、各施設を安心・安全な環境とすることを目的とする。 ②、③ 庁用器具購入費 17,060千円 空気清浄機A 77,000円×9台×1.1=762,300円 空気清浄機B 大型 221,000円×57台×1.1=13,856,700円 中型 95,500円×11台×1.1=1,155,550円 小型 73,000円×16台×1.1=1,284,800円 ④ 市内の公共施設及び公共施設を利用する市民	令和5年3月までに、計93台の空気清浄機の配備を完了する。	各部署において、周知を行う。市公式ホームページの掲載を行う。	R4.4.1	R4.6.8	17,059,350	16,492,000	感染予防対策	4/21 入札、契約 6/8 全購入物品の納入、配備完了	計93台の空気清浄機の配備を完了した。	各施設の感染症対策を強化した。	危機管理課
5	公衆無線LAN整備事業	① デジタル社会のインフラである公衆無線LAN(Wi-Fi)を公共施設に整備し、市民がテレワークやオンライン会議などのアフターコロナにおけるニューノーマルへ対応するための環境整備することを目的とする。 ②、③ 公衆無線LAN(Wi-Fi)構築業務委託料 20,492,230円 <委託料内訳> 導入工事費:8,767,000円 AP(アクセスポイント)費:6,149,550円 Wi-Fi利用料:1,742,400円(66,000円*1.1*24か月) インターネット利用料:3,833,280円(145,200円*1.1*24か月) ④ 市民	市民がテレワークやオンライン会議などのアフターコロナにおけるニューノーマルへ対応するための環境整備の一環として、デジタル社会のインフラである公衆無線LAN(Wi-Fi)を33の公共施設に整備する。	整備完了後に市公式ホームページ等で市民に周知する。利用可能施設に「Iruma Free Wi-Fi」のエリアサインマークを掲示する。	R4.6.1	R5.3.7	20,492,230	19,811,000	感染予防対策	6/1 入間ケーブルテレビと業務委託契約 11月～令和5年1月にかけて、整備予定33施設の工事を実施。 令和5年2月1日に全施設稼働。	市庁舎及び市役所関連施設全33か所にWi-Fiを整備した。	各施設において、公衆無線LANの環境を整備したことにより、市民がテレワークやオンライン会議などで利用することを想定したアフターコロナにおけるニューノーマルへ対応することができた。	情報政策課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
6	Web会議等デジタル環境整備事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても安定した業務継続性を確保するために、デジタル技術を活用してWeb会議等の執務環境を整備することを目的とする。</p> <p>②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費 313千円 ・Web会議用ヘッドセット:1,580円*1.1*30個=52,140円 ・Web会議用カメラ:3,150円*1.1*50個=173,250円 ・Web会議ブース用マイクスピーカー:14,700円*1.1*3個=48,510円 ・Web会議ブース用ワイドカメラ:11,700円*1.1*3個=38,610円 ○委託料 1,919千円 ・ペーパーレス会議システムライセンス追加:270,000円*1.1=297,000円 ・議会中継室内配信システム構築:1,474,000円*1.1=1,621,400円 ○使用料及び賃借料 1,764千円 ・サーバーライセンス費用:103,500円*1.1=113,850円 ・Web会議用ツールライセンス費用:100,000円*1.1*15ライセンス=1,650,000円 ○備品購入費 1,574千円 ・Web会議ブース用パーテーション、什器:476,900円*1.1*3箇所=1,573,770円 ○機械器具購入費 9,762千円 ・テレワーク用PC:4,504,878円 ・議会議場用タブレットパソコン210,000円*1.1*20台=4,620,000円 ・サテライトオフィス用アクセスポイント35,000円*1.1*2台=77,000円 ・Web会議ブース用PC・モニター:132,800円*1.1*3箇所=438,240円 ・Web会議用カメラシステム:110,000円*1.1*1台=121,000円 <p>④ 入間市職員</p>	デジタル技術を活用してWeb会議等の執務環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても安定した業務継続性を確保する。Web会議専用のスペースを3か所、テレワーク専用のPC44台、議会に関する中継を行うシステム及び端末20台それぞれの導入を目指す。	整備完了後に市公式ホームページ等で市民に、内部では職員ポータルサイトで周知する。	R4.4.1	R4.11.25	15,329,697	14,820,000	感染予防対策	<ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費 421千円 ・Web会議用ヘッドセット:2,000円*1.1*30個=66,000円→52,140円 ・Web会議用カメラ:4,000円*1.1*50個=220,000円→173,250円 ・Web会議ブース用マイクスピーカー:19,000円*1.1*3個=62,700円→48,510円 ・Web会議ブース用ワイドカメラ:21,780円*1.1*3個=71,874円→38,610円 ★計312,510円 6/20支払済 ○委託料 2,001千円 ・ペーパーレス会議システムライセンス追加:345,000円*1.1=379,500円→297,000円 ★計297,000円 6/24支払済 ・議会中継室内配信システム構築:1,474,000円*1.1=1,621,400 11/25支払済 ○使用料及び賃借料 1,815千円 ・サーバーライセンス費用:150,000円*1.1=165,000円→①113,850円 ・Web会議用ツールライセンス費用:100,000円*1.1*15ライセンス=1,650,000円→990,000+660,000=②1,650,000円 ★①:5/19支払済 ②:8/10支払済 ○備品購入費 2,860千円 ・Web会議ブース用パーテーション、什器:(651,100円+162,150円+53,200円)*1.1*3箇所=2,859,285円→1,573,770円 ★計1,573,770円 7/20支払済 ○機械器具購入費 14,179千円 ・テレワーク用PC:⑤4504878円 ・議会議場用タブレットパソコン270,000円*1.1*20台=5,940,000円→④4,620,000円 ・サテライトオフィス用アクセスポイント70,000円*1.1*2台=154,000円→②77,000円 ・Web会議ブース用PC・モニター:(150,000円+50,000円)*1.1*3箇所=660,000円→③128,370円⑥309919円 ・Web会議用カメラシステム:150,000円*1.1*1台=165,000円→④121,000円 ★①7/8支払済 ②6/15支払済 ③④計249,370円 6/20支払済⑤6/20支払済⑥8/31支払済 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web会議用ヘッドセット:30個 ・Web会議用カメラ:50個 ・Web会議ブース用マイクスピーカー:3個 ・Web会議ブース用ワイドカメラ:3個 ・ペーパーレス会議システムライセンス追加 ・議会中継室内配信システム構築 ・Web会議用ツールライセンス費用:15ライセンス ・Web会議ブース:3箇所 ・テレワーク用PC:20台 ・サテライトオフィス用アクセスポイント:2台 ・Web会議ブース用PC・モニター:3箇所 ・Web会議用カメラシステム:1台 	国、県、市町村及び出先での施設(総合グリーンセンター、健康福祉センター)のオンライン会議への積極的な使用を行い、感染症予防に寄与した。ペーパーレス会議システムは、議会や庁議などで利用しており、ペーパーレスの推進が図られており、従来紙で作成・管理していた文書の電子化(デジタル化)を進め、紙の利用を減らすことに寄与した。	情報政策課
7	コロナ禍失業者等支援緊急雇用事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業等から解雇された市民や就職することが困難な市民、採用の内定を取り消された新卒者等を、市の会計年度任用職員(パートタイム職員)として任用し、市民の暮らしを守る一助とするとともに、市の感染症対策にかかる業務の円滑な遂行を図るもの。</p> <p>②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬:【1号給7人分(最大一日7時間勤務を想定)8,058千円 ・職員手当等【期末手当7人分】713千円 ・共済費【社会保険料7人分】1,511千円 ・旅費【費用弁償7人分】156千円 ・委託料【職員定期健康診断委託料7人分】96千円 ・負担金【リワーク負担金7人分】20千円 <p>④ 市内に在住者で下記要件のいずれかを満たす者</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業等から解雇された者</p> <p>(2) 就職氷河期世代で正規雇用での就労をしていない者</p> <p>(3) 市内に在住する大学等の新卒者で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業等から採用の内定を取り消された者、または採用後に解雇された者</p> <p>※在住とは入間市に住居登録がある者とする</p> <p>※就職氷河期世代とは昭和45年4月2日から昭和61年4月1日の間に生まれた者とする</p> <p>※大学等とは大学院、高等専門学校、短期大学、専門学校、高等学校を含む</p> <p>※新卒者とは令和4年3月に大学等を卒業した者とする</p> <p>※地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当する者は応募できないものとする</p>	会計年度任用職員(パートタイム職員)を7人採用し、市民の暮らしを守る一助とするとともに、市の感染症対策にかかる業務等の円滑な遂行を図る。	入間市公式ホームページ、広報誌、ま号外、緊急かわら版等で周知	R4.4.15	R5.3.31	8,094,521	7,689,000	経済対策	<p>4/15~5/13 1回目募集</p> <p>6/1 4人採用</p> <p>7/11 1人採用</p> <p>7/5~7/20 2回目募集</p> <p>8/1 1人採用</p> <p>12/1~12/16 3回目募集</p> <p>1/1 1人採用</p>	7人の会計年度任用職員を任用した。	市民の雇用を守る一助となることと、市の感染症対策等の業務の円滑な遂行を図ることができた。	人事課
8	教職員・児童生徒オンライン会議等支援事業	<p>教育委員会及び小中学校の教職員・児童生徒が集まって実施する会議や研修会等をオンラインで実施し、新型コロナウイルスへの教職員・児童生徒の感染防止を図るため、オンライン会議等の実施に必要な支援業務を実施することを目的とする。</p> <p>②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用支援:1,158,000円*1.1=1,273,800円 ・パソコン:212,200円*2台*1.1=466,840円 ・Wi-Fiルーター 23,000円*2台*1.1=50,600円 <p>④ 入間市教育委員会事務局・教育センターの教職員及び入間市立小学校16校・中学校11校の児童生徒</p>	例年、各学校の教職員が参集する会議・研修会を年間約70回、児童・生徒及び保護者との教育相談を年間600回実施している。今年度については、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言期間中の当該会議を可能な限り、対面からオンラインに切り替えて実施する。	本事業について、対象である教職員に対して事業内容及び利用方法を周知する。また、ホームページ等で周知する。	R4.4.1	R4.5.19	1,791,240	1,732,000	感染予防対策	<p>3/11指名委員会</p> <p>4/1委託業者決定</p> <p>入間市教育未来会議や教育研究会夏季講演会等でオンライン配信時に使用</p>	教育未来会議や県主催の会議を全体の1/3程度オンライン会議に切り替えたことで、参集に係る時間を削減することができた。	オンライン会議等の支援に必要なパソコン等の導入は、新型コロナウイルス感染予防にも寄与したほか、会議等への参集に係る時間の削減、良好な教育環境の整備の実現にもつなげた。	教育総務課
9	修学旅行キャンセル料等支援事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、やむを得ず修学旅行を中止・延期または不参加となった場合等、発生するキャンセル料等について支援することにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減を図り市民の暮らしを守ることを目的とする。</p> <p>また、実施する場合、参加者の感染の発生に備え、看護師の確保及び当該者の現地駆け付け費等を保証する保険の費用を支援することにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減及び不安の解消を併せて目的とする。</p> <p>②、③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費(キャンセル料等) ・中学校分:258,911円 ・保険料 ・小学校分:16,950円 ・中学校分:265,450円 ・看護師代 ・小学校分:69,660円 ・中学校分:1,225,348円 <p>④ 市立小学校に就学している小学6年生の児童及び市立中学校に就学している中学3年生の生徒</p>	すべての児童生徒の保護者への経済的負担及び不安の解消を図りながら、全小中学校(27校)の修学旅行を実施する。	各学校長から保護者へ通知する。入間市公式ホームページで周知。	R4.4.1	R4.9.30	1,836,319	1,776,000	感染拡大防止対策	4月13日付で各学校へ事業実施について通知しました。修学旅行は、全校で実施し、キャンセル料等は12校へ1,836,319円を支給しました。	全小中学校(27校)の修学旅行を、クラスターを発生することなく、無事実施できた。	修学旅行に参加申し込みをした、全ての児童生徒の保護者への経済的負担及び不安の解消を図った。	学校教育課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)		事業初期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標							市民への周知方法	成果目標に対する実績		事業の評価(効果)
10	ご当地映画を活用した事業者支援と魅力発信事業実施要領	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化を受け、依然回復の兆しが見えない市内貸切バス事業者と、来場者数が激減している市内唯一の映画館を支援するもの。また、市内で全編が撮影された映画を活用することで、児童の郷土愛の創出や、市の魅力の再発見、発信に繋げる。 ②、③ ・自動車借上料:50,000円*37台*1.1=2,035,000円 ・劇場入場料(児童):1,000円*1,230名=1,230,000円 ・劇場入場料(教員):1,900円*60名=114,000円 ④ ・市内に主たる事業所を有する一般貸切旅客自動車運送事業者(貸切観光バス事業者) ・市内の映画館運営事業者 ・市内小学校在籍の小学6年生	小学6年生(教員含む)約1030人の映画鑑賞の実施(約80%)	事業者:直接連絡し周知する。 小学6年生:学校を通じ周知する。 「新型コロナウイルス感染症緊急対策事業」としてHPに掲載	R4.6.1	R4.7.15	3,361,500	3,250,000	経済対策	6/1事業者への依頼起案 6/24~7/15 鑑賞会実施 6/1執行伺 6/7支出負担行為 7月中に請求あり →支出命令 8月中に支払済	・貸切バス37台発注(市内バス事業者4社) ・児童数:1,222名、教員数:55名(市内映画館運営事業者)	当事業において、市内唯一の映画館にて小学生が映画鑑賞したり、その移動については市内観光バス事業者全4社にそれぞれ配車したりすることで、新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた市内観光バス事業者及び市内映画館運営事業者を支援することができた。当事業の影響で映画の動員数が伸び、当初の予定より上映期間が延長となり、映画館の更なる集客につながった。 また、市内小学校6年生が入間市を舞台とした映画「ラストサマーウォーズ」を鑑賞することで、小学生の夢や意欲の創出や、入間市の魅力の再発見できたことによる郷土愛の醸成につながった。	商工観光課
11	農産物販売促進事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売の減少等の影響を受けた市内農産物や農業者を支援するため、市内農産物のPRや販売機会の創出をして、地産地消、消費拡大につなげ、農業者の生産意欲の向上を促して供給体制の維持を図る。 ②、③ 入間市ふれあい朝市推進協議会補助金 2,548,000円×1団体=2,548,000円 ④ 入間市ふれあい朝市推進協議会	入間市ふれあい朝市推進協議会が開催する「ふれあいマルシェいるま」の開催に必要なテントやテーブル等を購入し、市内農産物のPRや販売機会の創出をして、消費拡大に繋げる。 ・ワンタッチテント10台 ・アルミテーブル20台 ・陳列用傾斜台20台 ・看板・テーブルクロス1式 ・販売啓発品1,000枚 ・検温機等一式	市報、SNS、市公式ホームページ等でPRを行う。	R4.4.1	R5.3.23	2,548,000	2,464,000	経済対策	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売の減少等の影響を受けた市内農産物や農業者を支援するため、「入間市ふれあい朝市推進協議会」に補助金を交付し、新たな販売機会の創出に必要な備品購入を支援し、新たに「ふれあいマルシェいるま」を開催し、市内農産物のPRや地産地消の推進を図った。 「ふれあいマルシェいるま」を年4回開催。 第1回令和4年6月2日(木) 第2回令和4年8月10日(水) 第3回令和4年11月10日(木) 第4回令和5年2月9日(木)	入間市ふれあい朝市推進協議会補助金2,548,000円を交付、被交付団体において目標に掲げる物品の購入を確認した。	補助金で購入したテントや傾斜台等を活用した「ふれあいマルシェいるま」の4回開催は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の販売機会を創出するとともに、地産地消の推進と地元農産物のPRにつながった。	農業振興課
12	農業者燃料等価格高騰対策補助事業(茶業者)	① コロナ禍からの経済回復に伴う原油及び銅料等の価格高騰が続く中、今後はさらなる高騰が予想されるため、影響を受けている農業者に対して燃料の購入費の一部を助成し農業者の経営負担の軽減を図る。交付対象者は、狭山茶生産の最盛期を迎える茶業者を対象とし、市内の製茶工場で使用使用する燃料(A重油)購入費の一部を助成する。 ②、③ 補助金 6,096千円 製茶工場数(53箇所) 304,7702×20円/ℓ=6,095,400円 ④ 市内に製茶工場を有する茶業者又は法人	市内の製茶工場71箇所で使用されている燃料(A重油)1リットル当たり20円を補助する	説明会の実施。HPでの周知を行う。	R4.7.6	R4.10.20	6,095,400	5,590,000	経済対策	原油の価格高騰が続く中、影響を受けている農業者(茶業者)に対して燃料の購入費の一部を助成し農業者の経営負担の軽減を図った。交付対象者は、狭山茶生産の最盛期を迎える茶業者を対象とし、市内の製茶工場で使用使用する燃料(A重油)購入費の一部を助成した。 市内に製茶工場を有する茶業者又は法人53件に対して、4月1日から7月31日までに購入した重油1リットル当たり20円の補助金を交付した。	補助対象者53件に対し、総額6,095,400円の補助金を交付	狭山茶生産の最盛期を迎えた茶業者に対して、製茶工場で使用する重油購入費の一部を補助することで、原油価格高騰による経営負担の軽減を図り、経営を支援した。	農業振興課
13	来て！見て！入間市観光誘客事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、入間市を訪れる方が減少しているため、入間市駅を発着駅とした特急(ラビュー、S-トレイン)を、西武鉄道のチケットレスサービスSmooz(スムーズ)で利用した方に対し、特急料金等相当額を補助することで、入間市への観光誘客の増加を図る。 ②、③ 補助金 327,000円×4ヶ月=1,308,000円 委託料(システム経費)4,500,000円(一式) 運賃運搬費(送料)57,000円(一式) 印刷製本費227,000円 L(中刷り広告)139,700円 L(チラシ)57,600円 L(ポスター)29,700円 消耗品費 50,000円(詳細は別添資料参照) 狭山茶ティーバッグ 111円×1,000個=111,000円 ④ Smoozを利用し、入間市駅を発着駅として特急(ラビュー、S-トレイン)を利用した市外の方	・キャンペーン期間中の特急利用数(入間市発着とも)に 対前年比150% ・キャンペーン期間中のS-TRAIN利用者数(入間市発着とも)に 対前年比120%	西武鉄道デジタルサイネージ、市公式ホームページ、市観光協会ホームページ、SNS等により周知する。	R4.7.25	R5.1.10	6,251,510	6,044,000	経済対策	7/22 西武鉄道と協定締結 7/25~ 補助金申請開始 8/1~ 特急利用期間開始 8/1~ 三井アウトレットパーク入間とのキャンペーン開始 8/8~ ティーバッグプレゼントキャンペーン開始 市内のイベント開催に合わせて、入間市公式Twitter、Facebookに 掲示 9/9 消耗品支払 26,400円 ティーバッグ支払 110,160円 9/20 消耗品支払 8,140円 ポスター印刷 29,700円 9/29 所沢市・練馬区・豊島区役所、昭和鉄道高校へ本キャンペーンのチラシ配布依頼 9/30 中吊り広告支払 66,495円 8月利用者支払 172,050円 10/20 消耗品支払 4,979円 チラシ 27,500円 10/31 決定通知用はがき支払 37,800円 チラシ支払 29,700円 9月利用者支払 275,650円 11/18 消耗品支払 5,175円 消耗品支払 1,194円 中吊り広告支払 73,205円 12/8 消耗品支払 4,822円 10月利用者支払 398,360円 12/27 決定通知用はがき支払 18,900円 西武鉄道への委託料支払 4,500,000円 1/10 11月利用者支払 461,280円	【特急利用者】入間市着 前年比 122.3% / 入間市発 前年比 118.5% 【S-TARAIN利用者】入間市着 前年比 111.4% / 入間市発 前年比 140.2%	特急利用者については、第1弾同様に前年比120%と増加傾向であった。特に、土休日の運行であるS-TRAIN利用者については、第1弾実施時は前年比80~87%と減少傾向であったのに対し、今回は111%~140%と大幅に増加した。 また、第1弾と比較して、実施期間が長かったため、西武鉄道電車内の広告(デジタルサイネージ、中吊りを長く掲出することができた。アンケートからも「キャンペーンをどこで知りましたか?」という質問について「西武鉄道電車内の広告」と回答した人が36%という結果を得られ(第1弾は16%)、有効活用できたといえる。期間内に行われたイベントも多く、主催者と連携しイベントの中で事業の周知を行うことができたため、市外の方に向けたPRに繋げることができた。	商工観光課
14	公共施設キャッシュレス決済推進事業	① 公共施設のキャッシュレス決済環境(クレジットカード、交通系ICカード、QRコード等での支払方法の導入)を整備し、窓口における接触機会の減少及び会計時混雑の緩和を図り、新型コロナ等感染症の感染予防を推進させる。 ②、③ POSレジ+キャッシュレス決済(備品購入費及び委託料) 7,953千円 レジ 500,000円×9台×1.1=4,950,000円 マルチ決済端末 (190,000円×9台+320,000円)×1.1=2,233,000円 システム導入費 700,000円×1.1=770,000円 マルチ決済端末(スタンドアロン)導入委託料 1,754千円 99,650円×16台×1.1=1,754,000円 決済手数料 301千円 通信費 25千円 ロール紙等 79千円 ④ 市民及び入間市職員	マルチペイメント端末を20か所以上の窓口を導入する。	・広報いるま及び市公式ホームページ・SNSで周知 ・窓口に来られた方へ直接周知	R4.6.22	R5.3.31	8,409,770	8,131,000	感染予防対策	7/25 庁内会議により庁内調整、仕様検討 12/16 導入方針・仕様決定 2/2 「キャッシュレス対応POSレジスター他」(POSレジスター及びPOS連動キャッシュレス決済端末)物品購入契約 2/10 「窓口におけるキャッシュレス決済導入業務委託」(スタンドアロン型キャッシュレス決済端末導入業務)契約 3/30 キャッシュレス決済による蔵入を取り扱う上記2契約の事業者を指定納付受託者に指定し、告示	マルチペイメント端末を21課所の窓口を導入した(台数は計27台)。	キャッシュレス決済環境の整備後、キャッシュレス決済を利用する会計処理は常に一定数あり、窓口における接触機会の減少、ひいては新型コロナウイルス等感染症の感染予防推進に寄与している。	企画課
15	ウィズコロナ入間万燈まつり開催事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大により2年続けて中止となった入間万燈まつりについて、新型コロナウイルスに最大限の配慮をして開催するための感染症対策を支援する。顔認証サーマルカメラの導入や内容の見直しにより、コロナ禍に対応した形で実行委員会が開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策を支援する。 ②、③ 補助金 2,000,000円×1団体=2,000,000円 ④ 入間万燈まつり実行委員会	入間万燈まつり当日の来場者・参加者のクラスター発生を0とする。	広報いるま号外、市公式ホームページ、入間万燈まつり公式ホームページ、ポスター・チラシ等で周知	R4.6.23	R5.1.26	2,000,000	1,934,000	感染予防対策	6/26 実行委員会⇒開催決定 8/26 実行委員会⇒飲食物の販売中止決定 10/5 実行委員会⇒開催形態の確定 10/22 入間万燈まつり開催 2023/1/19 監査 2023/1/26 実行委員会⇒事業報告・監査報告、事業終了	入間万燈まつり当日の来場者・参加者の新型コロナウイルス感染者の報告はなかった。	感染症対策を講じた環境を整備し、安心安全な事業運営を実施することができた。	地域振興課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
16	公立保育所感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する経費を計上し、公立保育所における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。 ②、③消耗品費 3,000千円(詳細は別紙参照) ④市内公立保育所10施設	公立保育所10施設において、各保育所で必要な消毒用消耗品などを揃え感染対策を継続実施する。	市公式ホームページで周知する。	R4.6.23	R5.3.31	2,999,511	2,900,000	感染予防対策	・R4.7以降、各保育所の状況に応じ、各保育所で必要な消毒用消耗品等を購入し順次予算を執行。 ・継続的な感染対策を実施した。	公立保育所10施設において感染対策に必要な物品を購入することで、継続的な感染対策を実施することができた。	継続的な感染予防対策により、利用者や職員の不安解消に役立てた。	保育幼稚園課
17	民間保育施設等感染拡大防止対策事業	①民間保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、民間保育施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。 ②、③補助金 6,300千円 100,000円×15施設=1,500,000円 200,000円×3施設=600,000円 300,000円×14施設=4,200,000円 ④民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	市内民間保育施設等32施設を対象に、各施設の申請に基づき必要なコロナ対策経費を支援した施設数。	市公式ホームページで周知する。	R4.6.23	R5.3.31	6,085,000	5,883,000	感染予防対策	・R4.7月初旬該当施設(32施設)へ通知、申請受付開始 ・8月各施設から申請書提出 ・申請施設に概算払い処理 ・R5.3月実績報告書提出と精算 ・R5.4月交付額確定通知を発送。	市内民間保育施設等32施設を対象に、各施設からの申請に基づき必要なコロナ対策経費を支援した。申請施設数は30施設。	継続的な感染予防対策により、利用者や職員の不安解消に役立てた。	保育幼稚園課
18	保育施設等職員抗原検査受検事業	①市内特定教育・保育施設等において新型コロナウイルスの陽性者が確認された場合、濃厚接触者以外の職員に対し、新型コロナウイルス抗原検査キットを使用した検査を実施し、施設の安全を確保することを目的とする。 ②、③抗原検査キット 16,000円×51セット×1.1=897,600円 6,000円×40箱×1.1=264,000円 ④市内特定教育・保育施設(公立保育所、民間保育園、認定こども園)及び地域型保育事業並びに私立幼稚園及び認可外保育施設に勤務する職員	市内特定教育・保育施設等51施設を対象に、陽性者発生施設において、濃厚接触者以外の職員の希望に応じて、市で調達した抗原検査キットを提供した数。	市公式ホームページで周知する。	R4.6.22	R5.3.31	1,158,971	1,121,000	感染予防対策	・R4.7月初旬抗原キット購入(20箱)申請、中旬納品。 ・該当施設へ通知、申請受付(7月末までに20箱(各利用施設へ)提供) ・8月初旬検査キットの追加購入手続き・8月中旬納品、各施設に追加交付 ・8月後半検査キットの追加購入(予算残金及び予備費(264,000円)使用)納品及び施設交付 ・各施設からの要請により随時キット交付実施	予算精算時(予定) 510キット 提供数 655キット	各施設が新型コロナウイルス抗原検査キットを確保し、必要に応じて検査対応できたことにより、早期発見による感染拡大の防止、ひいては施設の不安解消に寄与した。	保育幼稚園課
19	学童保育室職員抗原検査受検事業	①市内の学童保育施設において新型コロナウイルスの陽性者が確認された場合、濃厚接触者以外の職員に対し、新型コロナウイルス抗原検査キットを使用した検査を実施し、施設の安全を確保する。 ②、③抗原検査キット 16,000円×27セット×1.1=476,000円 ④公設・民設の学童保育施設職員	施設職員の感染不安解消のため、市内学童保育室(27施設)における抗原検査を実施する	安心・安全な学童保育室運営のために、支援員用に抗原検査キットを常に備えている旨を、学童だより等でお知らせし、同時に市公式ホームページで周知を行う。	R4.7.1	R5.3.31	474,292	459,000	感染予防対策	市内学童保育施設に対し、業承認された抗原検査キットを購入し、既に配布済み。	各学童(27施設)に配付し、常備しておき、発熱者が学童内での複数人発生した場合などに使用。	各学童に配付し、常備しておき、発熱者が学童内での複数人発生した場合など、感染不安解消の一助となった。	青少年課
20	子ども・子育て支援交付金(学童保育室新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業)	①新型コロナウイルス感染症が市内の学童保育施設で蔓延することを防止し、安心・安全な運営に資する。市内の学童保育施設において定期的にアルコール消毒作業を行い、新型コロナウイルスの感染防止を図り、施設の安全を確保する。また、保育室内の換気を徹底し、空調により感染予防対策に資するためエアコンを設置する。 ②、③委託料 423,000円×9ヶ月=3,807,000円 備品購入費 350,000円(黒須学童エアコン設置) ※その他の財源内訳(左記): 埼玉県放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 1,385千円 ④市内公設学童保育施設	感染予防対策として、市内公設学童保育室(25施設)において、各施設85日(週2~3日)の作業を実施する。	各施設で発行する「がくどうだより」の中で、感染予防対策の徹底についてお知らせし、同時に市公式ホームページで周知を行う。	R4.7.1	R5.3.31	3,684,150	1,192,000	感染予防対策	一般社団法人 シルバー人材センターと契約(契約額:3,806,250円)。出来高払いとなるため、最終調整有り。	市内公設学童保育室(25施設)において、各施設85日(週2~3日)、玩具・椅子・テーブル・パーテーション等の備品及び室内の消毒作業を実施することができた。	定期的な消毒作業を行うことにより、感染拡大を防止することができた。	青少年課
21	新型コロナウイルスワクチン接種協力金事業	①令和4年4月から令和4年9月までに、新型コロナウイルスワクチン接種に協力する市内医療機関、及び各医療機関との連絡調整事務を行う入間地区医師会に対して協力金を支給する。 ②、③個別接種・集団接種協力医療機関 200,000円×70機関=14,000,000円 入間地区医師会 1,000,000円 ④市内の新型コロナウイルスワクチン接種協力医療機関及び入間地区医師会	事業最終期までに、初回接種90%以上、3回目接種70%以上の接種率(対象人口比)をめざす。	初回接種、追加接種、オミクロン株対応ワクチンによる接種の状況について、定期的に接種率を市HP等で公表し、事業の進捗を周知する。	R4.6.22	R5.3.31	15,000,000	14,502,000	感染予防対策	・コロナワクチン接種は、市内医療機関の協力のもと、初回接種、追加接種、オミクロン株対応ワクチンによる接種と順調に進んでいる。	3/31現在の接種率は、初回接種89.44%、3回目76.09%(12歳以上対象人口比)である。	新型コロナウイルスワクチン接種は、市内医療機関の協力により接種体制を構築し、市民への接種を順調に進めることができた。	地域保健課
22	新時代の学びを支える学習環境整備事業	①コロナ禍での学級閉鎖等における録画配信型授業の実施や各行事等の動画記録をオンライン配信するため、機動性の高い小型軽量のデジタルビデオカメラを購入する。また、密を避け、特別教室を活用した分散授業を実施するため、大型モニター等を購入する。さらに、新型コロナウイルスへの感染予防強化として教室及び屋内運動場の空気循環(換気)を効率的に行うため、大型送風機等を購入し、新時代の学びを支えるための学習環境を整備する。 ②、③教育教材購入費 32,836千円 デジタルビデオカメラ 82,650円×142台×1.1=12,909,930円 大型テレビ(スタンド付) 138,000円×91台×1.1=13,813,800円 大型テレビ(スタンド無) 93,000円×2台×1.1=204,600円 プロジェクター 124,000円×18台×1.1=2,455,200円 大型送風機 49,800円×63台×1.1=3,451,140円 消耗品費 5,920千円 扇風機(据置) 10,300円×104台×1.1=1,178,320円 扇風機(壁掛) 7,800円×247台×1.1=2,119,260円 延長コード3m 790円×123本×1.1=106,887円 延長コード5m 1,060円×36本×1.1=41,976円 延長コード10m 1,720円×26本×1.1=49,192円 画面転送装置 15,400円×114台×1.1=1,931,160円 ケーブル 900円×114本×1.1=112,860円 無線モジュール 12,400円×17台×1.1=231,880円 スクリーン 7,400円×18台×1.1=146,520円 ④入間市立小学校16校・中学校11校、教育センターの児童・生徒及び教職員等	令和4年12月までに、デジタルビデオカメラ142台及び扇風機351台の納品を完了させる。	本事業について、対象である各小中学校に対して事業内容及び使用方法を周知する。また、ホームページ等で周知する。	R4.6.22	R4.12.27	38,752,725	37,464,000	感染予防対策	・マグネットスクリーン納品済8/10支払 ・大型送風機納品済8/31支払 ・画面転送装置・接続用ケーブル納品済8/9支払 ・大型テレビ・スタンド納品済9/9支払 ・プロジェクター・無線モジュール納品済10/7支払 ・デジタルビデオカメラ納品済10/31支払 ・扇風機(据置・壁掛)納品済12/27支払	デジタルビデオカメラ(142台)及び大型テレビ(スタンド有91台、スタンド無2台)、扇風機(351台)等の納品を完了した。	デジタルビデオカメラや大型テレビ等を購入したことにより、録画配信型授業の実施や特別教室を活用した分散授業等での活用が図られただけでなく、屋内運動場や教室内での換気を効率的に行ったことで、学習環境の整備に寄与することができた。	教育総務課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)		事業初期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標							市民への周知方法	成果目標に対する実績		事業の評価(効果)
23	博物館感染拡大防止対策事業	① 博物館及び西洋館において、新型コロナウイルス感染症対策として、次の感染症拡大防止対策事業を講じることで、来館者の安心安全と利用の促進を図る。 (1) 館内解説案内時の飛沫感染防止のためにハンドフリー拡声器を導入することで、来館者の安心した観覧を可能とする。 (2) 来館できない市民要望や学校授業に対応するために、動画配信での展示解説に必要な機材整備を図る。 (3) 体験学習室に飛沫防止対策を講じることで、安心安全に博物館を利用できる環境を提供する。 (4) 利用頻度の高い設備に防菌処理することで利用者に安心安全な環境を提供する。(体験学習室、赤ちゃんの駅、多目的トイレ、休憩コーナー周辺など) (5) 入館時の感染症対策を徹底することで、利用者が安心安全に施設を利用できる環境を提供する。 ②③ ハンドフリー拡声器 23,800円×4台×1.1=104,720円 動画配信用撮影機材 93,000円×1.1=102,300円 パーテーション 18,200円×6台×1.1=106,920円 抗ウイルス・除菌コーティング施工費 886,000円×1.1=974,600円 ディスベンサー 23,800円×1.1=26,180円 サーマルカメラ 94,800円×1.1=104,280円 ④ 市民及び入館市職員	感染症対策を講じて安全・安心な環境を整備したことによる、博物館利用者の増加数 ・ガイドツアーへの参加者数 R3年度 406人→R4年度 500人 ・博物館施設利用者数 R3年度 34,097人→R4年度 40,000人	・博物館公式ホームページ・SNSで周知 ・来館された方へ直接周知	R4.6.24	R4.9.22	1,419,000	1,372,000	感染予防対策	・ディスプレイ(6/24発注、7/1 納品、7/20支払) ・動画配信用撮影機材(6/24発注、7/22業者決定、8/21納品、9/9支払) ・抗ウイルス・防菌コーティング施工工事(7/21発注、8/10業者決定、9/5施工、9/30支払) ・パーテーション(8/4発注、8/22業者決定、9/8納品、9/30支払) ・サーマルカメラ(8/17発注、9/1業者決定、9/21納品、10/7支払) ・ハンドフリー拡声器(9/2発注、9/12業者決定、9/22納品、10/7支払)	・ガイドツアーへの参加者数 R3年度 406人→R4年度 652人(博物館218、西洋館434) ・博物館施設利用者数(来館者数) R3年度 34,097人(51,238人)→R4年度 32,505人(52,874人)	感染症対策を講じた環境を整備し、安心安全な博物館をPRすることで、来館者等の増加につなげることができた。	博物館
24	図書館感染症対策環境整備事業	① サーモカメラの導入と閲覧席、カウンターへアクリル板を設置することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を図る。また、音量によらず、周波数変動とスピーカーの指向性操作による聞こえやすいスピーカーシステムの導入により、飛沫防止パネルやマスクによる難聴状況を改良し、個人情報保護を求められる窓口業務を円滑に行う。 ②③ サーマルカメラ 104,280円×2台=208,560円 アクリル板 342,650円(一式) 窓ロススピーカー 183,000円×4窓口×2台×1.1=1,610,400円 ④ 利用者及び図書館職員	・サーマルカメラ稼働率(稼働日/開館日)100% ・アクリル板(窓口用) ・窓ロススピーカーカバー率(設置窓口数/総窓口数)80%	市公式ホームページで周知する。	R4.6.22	R4.11.1	2,161,610	2,090,000	感染予防対策	・サーマルカメラ 7/13納品→7/29支払 ・窓ロススピーカー 11/1納品→11/30支払 ・アクリル板 8/30納品→9/20支払	サーマルカメラ、アクリル板、スピーカーの設置を完了した。サーマルカメラは設置開始より開館時間内の稼働率は100%、窓ロススピーカー設置による窓口カバー率は80%と、目標をどおり運用することができた。	感染拡大防止のための環境を整備することができた。	図書館
25 60	原油価格・物価高騰対応プレミアム付商品券事業	① コロナ禍において原油高・物価高騰に直面する生活者や事業者全体の支援を主たる目的として、プレミアム付電子商品券事業を実施する。また、電子商品券事業を導入することで、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を見据えた事業とする。 ②③ 事務委託料 85,000,000円(一式) 換金業務委託料(一般販売分) 170,000,000円(一式) 換金業務委託料(配布事業分) 5,250,000円(一式) ④ 市内在住者	①初の取組である電子商品券40000冊の完売 ②登録店舗数450店舗を達成させ、市内事業者が抱えるキャッシュレス決済、電子決済への抵抗感を払拭する。	テラシの全戸配布、市公式ホームページ、広報いるま、FMチャッピー、公的機関への配架等により周知	R4.6.21	R5.3.31	259,696,188	237,825,000	経済対策	7/20 委託事業者プロポーザル(プレゼン審査) 7/21 指名委員会 7/26 委託事業者(JTB)と契約 7/26 執行同～支出負担行為 電子券 応募9/5～9/14 購入9/22～10/14 紙券 応募8/26～9/14 購入9/28～10/14 10/1～R5/1/31 商品券利用期間 3/31 業務委託完了	電子券販売数 39,890セット 紙券販売数 10,000冊 紙券配布事業 1,750冊 換金総額 689,612,121円	商品券の利用を通して原油高・物価高騰に直面する生活者や事業者を支援することができた。また、電子券を導入し、DXを推進することができた。	商工観光課
26	生活困窮者プレミアム付商品券配付事業	① コロナ禍において原油価格や物価高騰等に直面する生活困窮者(住居確保給付金受給者)の経済的負担を軽減するため、1世帯1回限り、プレミアム付商品券を配付する。 ②③ 商品券購入費 10,000円×61件=610,000円 郵送料 50,000円 レターバック 520円×70件=36,400円 一般郵便 84円×160件=13,440円 消耗品費 10,000円 宛名シール・A4再生紙・クラフト封筒・ドッチファイル ④ 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したことにより、令和4年11月30日までに住居確保給付金を申請し、支給決定を受けた方であって、別途実施する生活困窮者自立支援金の対象となっていない方	プレミアム付商品券の利用期限までに、生活に困窮する150世帯への配布を完了させる。	対象者に直接案内と商品券を送付する。市公式ホームページに記事を掲載する。	R4.6.21	R5.2.10	668,659	614,000	経済対策	受給理由が新型コロナウイルス感染症に起因する住居確保給付金受給者64名を対象に、9/30にプレミアム付商品券(紙券13,000円分)を本人限定受取郵便により送付しました。その後、不達となった3件について、再度ご来庁いただき受け取るように12/1に通知を送付していますが、来庁されることはなかったため、配付実績は61名となりました。 主な支出項目 (1) 消耗品費 9,955円 (宛名ラベル、クラフト封筒、再生用紙等) (2) 郵送料 48,704円 (3) 商品券購入費 610,000円	受給理由が新型コロナウイルス感染症に起因する住居確保給付金受給者61名(申請者が減少したため、対象者も成果目標設定時より減少した)に対し、配付を完了させた。	新型コロナウイルス感染症に起因する生活困窮者世帯に対し、市町村独自の支援を行うことで、国の施策だけに留まらない新たな生活費支援ができた。	生活支援課
27	低所得の子育て世帯プレミアム付商品券配付事業	① 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、プレミアム付商品券を配付することにより、生活の支援を行うことを目的とする。15歳以下を養育する非課税の子育て世帯に対し、児童1人当たり10,000円分のプレミアム付商品券を配布する。 ②③ 商品券購入費 10,000円×1,214件=12,140,000円 郵送料 520円×1,214件=631,280円 消耗品費 77,000円 (内訳) 宛名シール 1,290円×50枚×1.1=70,950円 ドッチファイル60mm 1,000円×2冊×1.1=2,200円 バインダー 1,000円×2冊×1.1=2,200円 コピー用紙 A4 5枚入 1,360円×1冊×1.1=1,496円 ④ 入間市に住民登録のある15歳以下を養育する子育て世帯のうち、非課税の世帯。	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯(800世帯1,600人を予定)に対し、15歳以下の児童1人当たりプレミアム付商品券(1万円分)1枚を配付する。	・個別通知(商品券の郵送)。 ・市公式ホームページ及び広報いるま号外等で周知。	R4.6.21	R5.2.28	12,815,843	11,753,000	経済対策	・9/22 9/22対象者1214人抽出終了 ・9/30 795人に商品券を送付 ・10/8 419人に商品券を送付 ・10/12 376冊の商品券を返却 ・10/26 10冊の商品券を返却予定 ・2/20 JTBへ配付済の商品券分支払 ※レターバックの在庫の関係で2回に分けて発送	1214名の低所得世帯の児童に対して、プレミアム付商品券を配付することにより、生活を支援することができた。	食料等の物価高騰等に直面している低所得世帯の生活を支援することができた。	子ども支援課
28	学校給食費負担軽減事業	① コロナ禍において原油価格・物価高騰等による給食食材費の増額分を負担し、保護者に対して支援するもの。 ② 高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③ 膳材料費(給食センター分) 308円×3,563食×135回×4%=5,925,982円 自校給食校交付分 258円×6,814食×135回×4%=9,493,265円 ④ 入間市立学校給食センター及び自校給食校	小学校16校及び学校給食センター給食対象校(中学校11校)へ支援し、食材費の高騰分を学校給食に転嫁することなく、保護者の負担軽減を図る。	広報いるま、市公式ホームページ及びSNSで周知	R4.7.1	R5.3.31	15,420,226	14,141,000	経済対策	○学校給食センター校分 ・7月膳材料代より、順次支出 ・令和5年3月分の支出をもって事業完了。 ○自校給食校分 ・6/30 各小学校へ事業実施通知送付及び交付金振込のための請求書の提出を依頼。 ・8/18 各小学校へ交付金振込 7月の業者支払い分から活用し、3月末で完了。	令和4年度中の給食費改定に及ぶことなく、小学校16校及び学校給食センター給食対象校(中学校11校)に質を維持した給食の提供をすることができた。 【効果額】 センター校 5,926,982円 自校給食校 9,493,264円	1食あたり4%の食材費の高騰分補助により、学校給食費に転嫁することなく、保護者の負担軽減に寄与した。	学校給食課
29	公立保育所給食原材料費高騰分負担軽減事業	① コロナ禍において原油価格・物価高騰等による給食食材費等の上昇分について、保護者負担が発生しないよう実施するもの ② 高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③ 膳材料費 5,300円×655人(10施設合計)×9か月×4%=1,249,740円(10施設に予算配分(各予算切り上げ)により、予算合計1,257千円) ④ 公立保育所	給食原材料費等の物価高騰に対し、公立保育所10施設の給食内容を維持し、保護者負担が生じないよう材料購入費を確保する。	広報いるま及び市公式ホームページで周知	R4.7.1	R5.3.31	1,257,000	1,153,000	経済対策	・7月分以降の膳の材料費(給食原材料)の支出命令について、8月上旬から順次各保育所で支出命令書のIPK処理を実施。 ・R4.7月分からR5.3月分まで給食原材料の高騰などによる保護者の負担が生じないよう購入費を確保、実施。	公立保育所10施設において、保護者負担額の変更なく、従来通りの給食提供を継続することができた。	保護者負担の変更なく従来通りの給食提供をすることができた。	保育幼稚園課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)			事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法							成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
30	民間保育施設等給食原材料費高騰分負担軽減事業	① コロナ禍において原油価格・物価高騰等による施設購入の給食食材費等の上昇を補助し、保護者負担が増加しないよう事業者に対して支援を実施するもの。令和4年5月1日現在の在籍児童数(委託児童含む)に応じた金額を各施設へ支払う。 ②、③ 補助金 6,000円×1,449人×9か月×4%=3,129,840円 ④ 民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所	原油価格・物価高騰等による対象民間保育施設等23施設で、購入の給食食材費等の上昇に対し補助を行った施設数。	広報しているま及び市公式ホームページで周知	R4.7.1	R5.3.31	3,114,480	2,856,000	経済対策	・R4.7月各該当施設(23施設)へ事業実施、申請受付の通知 ・8月申請受付 ・9月概算支払い (R5.3実績・精算処理)	保護者負担が増加しないよう対象事業者23施設に対して支援を実施した。	給食原材料費の高騰分を補助することで保護者負担を減らせることができた。	保育幼稚園課
31	学童保育室物価高騰対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の拡大による物価の高騰に対応するため、市内の学童保育室のおやつに対する支援を行う。また市内事業者に対してこれらを発注することにより、経済活性化を見込む。 ②、③ 食糧費(おやつ) 150円×1,123名×70%×9か月=1,061,235円 ④ 公設・民設の学童保育室入室児童	市内業者に対し、7月から毎月1回、市内学童保育室(27施設)に在籍する児童(1,123名)のおやつを発注し、市内の経済活性化に寄与する。	施設職員から利用者に対しお知らせし、同時に市公式ホームページで周知を行う。	R4.7.1	R5.3.31	1,048,650	1,011,000	経済対策	7月分から、市内事業者(大樹作業所、こやた大樹)に、各学童が選択したおやつを届けてもらえるよう交渉。月1回(7月は26か27日)に配達していただいた。	市内学童保育室(27施設)に在籍する児童に毎月第4週の火曜又は水曜に各学童が選んだおやつを配達した。	市内の学童保育室のおやつに対する支援を行うことが出来た。また市内事業者に対して、経済活性化の一助となった。	青少年課
32	削除												
33	内部情報系システム整備事業	① コロナ禍において、行政事務のデジタル化を推進するため、内部情報系システムを導入する。財務会計、文書管理、庶務事務、電子決裁を総合的に整備を行い、テレワーク等職員の感染防止対策に対応したペーパーレス、ハンコレスによる業務の効率化と改革を行う。 ②、③ 委託料 18,360,000円×1.1=20,196,000円 使用料 16,739,600円 財務会計:1,165,300円×1.1×6か月=7,691,000円 電子決裁:121,000円×1.1×6か月=798,600円 文書管理:1,500,000円×1.1×3か月=4,950,000円 庶務事務:1,000,000円×1.1×3か月=3,300,000円 ④ 市職員	文書に関するサイクル(收受・作成、起案、決裁、施行、保管及び廃棄)を電子化することや、今後のテレワーク環境を整備することにより、職員間の接触を抑え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても安定した業務継続性を確保する。成果目標 電子決裁率 100%	市公式ホームページで周知する。	R4.4.1	R5.3.31	33,280,500	32,197,000	感染予防対策	4/1富士通Japan株と委託契約を締結済 7/29全庁及び外部全職員を対象に、内部情報系システム説明会を開催し、導入及び稼働に向けた説明を行った。 令和5年1/4より本稼働を行いました。	内部情報系システム導入による、財務会計、文書管理、庶務事務、決裁の電子化を行い、成果目標である電子決裁率100%を達成することができた。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、自宅でのテレワーク業務を可能にし、安定した業務継続性の確保に寄与した。	情報政策課
34	公立保育所施設維持支援業務補助員配置事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所において消毒作業等の施設維持を行う職員を配置し、感染防止を図る。 ②、③ ハート職員人件費 11,029千円 1,042円×5時間×21日×12月×2人=2,625,840円 1,042円×4時間×21日×12月×8人=8,402,688円 ④ 児童、市職員	公立保育所10施設における消毒作業員の配置人数	市公式ホームページで周知する。	R4.4.1	R5.3.31	6,239,526	6,032,000	感染予防対策	補助員募集を行い、3/31現在対象10施設中8施設で職員配置済。	3/31現在対象10施設中8施設で職員配置し、消毒を行うことで感染防止を図ることができた。	継続的な感染予防対策により、利用者や職員の感染対策を実施することができた。	保育幼稚園課
35	市公式ホームページ管理システム改修業務	① コロナ禍で市公式ホームページのアクセス数が増加している中、より安全にアクセスできるようセキュリティを強化するとともに、デザインを変更することでスマートフォンでも見やすく、探しやすいデザインにする。さらに、SNS等とホームページを連携させるなど「来なくてすむ市役所」を目指しCMSを改修する。 ②、③ 委託料 15,620千円 CMS入れ替え11,000,000円+システム暗号化4,620,000円 ④ 市民	令和5年3月までに、システムの暗号化を図ることで、セキュリティを強化する。市公式HPのアクセス数の3%増加を目指す。	広報しているま、SNS等で周知	R4.4.1	R5.3.31	15,120,600	14,618,000	感染予防対策	8/1現在 8月下旬プロポーザル 10月入札業者と詳細設計 12~2月システム制作 3月システム検証 4月新システム運用開始	・令和5年3月にシステムの暗号化を図り、セキュリティを強化することができた。 ・令和5年3月31日にスケジュールどおり運用を開始することができた。 ・市公式HPのアクセス数が2.91%増加したが、目標の3%には届かなかった。	・情報発信のハブをホームページと位置づけ、利用者に「見やすい」「見つけやすい」「わかりやすい」ホームページとなるよう再構築を行うことができた。再構築により、アクセシビリティ・ユーザビリティの向上やスマートフォンなどの端末でも操作感が変わらないデザインとなった。 ・また、感染予防等についてバナーを活用し、ワクチン接種の案内が迷うことなく閲覧できる環境を構築できた。	秘書課
36	非対面証明書交付促進事業	① 新型コロナウイルス感染拡大の要因となる接触機会を減らし、感染抑制に向けた衛生環境を構築するとともに、利用者の利便性向上を図る。 ②、③ 委託料 10,680千円 ・マルチコピー機 2,170,000円×1.1=2,387,000円 ・納入設置操作指導料 1,330,000円×1.1=1,463,000円 ・マルチコピー機保守料 5,480,000円×1.1=6,028,000円 ・監視カメラ保守料 802,000円 ④ 市民及び入間市役所職員	マイナンバーカード交付率向上及び、窓口証明発行数縮減。なお、窓口の証明書発行件数、約600件/月の縮減を目標とする。	・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSで周知。 ・窓口に来られた方へ直接周知	R5.2.1	R5.3.31	10,450,000	10,103,000	感染予防対策	11月業者選定 12月業者決定 1月契約(契約額10,450,000円) 3月機器設置、稼働	マイナンバーカード交付率 64.54%(3/19時点) 624件/月交付 (26件/1日)	1日あたり、平均26件の窓口利用者の減少により、感染抑制が図られ、併せて利用者の利便性についても高めることができた。	市民課
37	トラック運送事業者等支援事業	① コロナ禍における原油高騰により、大きな影響を受けているトラック運送事業者に対して、車両種類・保有台数に応じた支援金を支給することで、経営負担を軽減させ、事業の継続を支援する。 ②、③ 【一般貨物自動車】 1~10台保有 50,000円×26事業者=1,300,000円 11~30台保有 150,000円×40事業者=6,000,000円 31~50台保有 300,000円×12事業者=3,600,000円 51台以上保有 500,000円×8事業者=4,000,000円 小計 14,900,000円 【軽貨物自動車】 1~10台保有 5,000円×17事業者=85,000円 11~30台保有 10,000円×8事業者=80,000円 31~50台保有 20,000円×2事業者=40,000円 51台以上保有 30,000円×2事業者=60,000円 小計 265,000円 【決定通知】 84円×119事業者=9,996円 ④ 市内に事業所を有し、貨物軽自動車運送事業または、一般貨物自動車運送事業の許可を得ているトラック運送事業者等	負担金、補助及び交付金の予算執行率70%以上とすることで事業者支援の効果とする。	・一般社団法人埼玉県トラック協会へ市内企業への周知依頼 ・入間市小規模事業者等追加支援事業給付金事業で運送業として申請のあった者へ通知の発送 ・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSで周知 ・公共施設や市内金融機関等へチラシの配架	R4.9.22	R4.12.16	15,172,963	13,914,000	経済対策	9/22 事業実施の起案 9/27 公共施設、ハローワーク、金融機関へチラシ、ポスター配布、トラック協会、工業会への周知、市公式ホームページ公開 10/3~11/18 支援金申請期間 10/31 支援金支払(1回目)7,220,000円 11/7 トラック協会への再周知 11/10 支援金支払(2回目)5,480,000円 11/17 郵送料(10月分)3,172円 11/18 支援金支払(3回目)825,000円 11/30 支援金支払(4回目)1,075,000円 12/8 支援金支払(5回目)565,000円 12/16 郵送料(11月分)4,791円	104事業者からの申請を受け、15,165,000円を交付した。当初予算でみると負担金、補助及び交付金の執行率は、71.77%となった。	車両種類・保有台数に応じた支援金を交付したことにより、原油高騰により大きな影響を受けているトラック運送事業者等に対して、車両種類・保有台数に応じた支援金を支給することで、経営負担を軽減させ、事業の継続を支援することができた。	商工観光課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)		事業初期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標							市民への周知方法	成果目標に対する実績		事業の評価(効果)
38	青春応援給付金事業	① コロナ禍により卒業式や入学式、入所式など人生の節目となるイベントへの参加機会や部活動の中止、オンラインでの授業実施など、人格の形成に大きな影響を与える時期に行動が制限された世代のアフターコロナにおける様々な活動を応援する。 ②、③ ・補助及び交付金 88,000,000円 支給額 1人 20,000円 ※1回限り支給 4,400人×20,000円=88,000,000円 ・委託料 7,750,000円 青春応援給付金事業業務委託 ・手数料 583,000円 口座振込手数料 100円×4,500件×1.1=495,000円 組み戻し手数料 800円×100件×1.1=88,000円 ④ 平成13年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方(19歳～21歳)で、令和4年9月30日現在、市内に住居登録がある方	・対象者への全件支給(4,400人) ・市メール配信サービス及び市公式SNSの登録数の増(対象者の7割:3,080人増) ・若者世代アンケート調査(回答率7割:3,080人)※4,400スケール	・申請案内を支給対象者に対して個別に通知 ・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSにて事業周知及び申請勧奨	R4.9.22	R5.3.31	93,237,735	88,188,000	経済対策	●委託料 10/5 業務委託契約 12/15 業務委託変更契約 3/31 委託料支払 7,749,445円 ●補助及び交付金 12/8 ①支給(2,832名・56,640,000円) 12/27 ②支給(503名・10,060,000円) 1/10 ③支給(376名・7,520,000円) 1/31 ④支給(508名・10,160,000円) 2/28 ⑤支給(30名・600,000円) 3/31 ⑥支給(1名・20,000円) ●手数料 1/31 12月分(口座3,349件*110円=368,390円、組戻15件*880円=13,200円 計381,590円) 2/24 1月分(口座886件*110円=97,460円、組戻3件*880円=2,640円 計100,100円) 3/31 2月分(口座32件*110円=3,520円、組戻2件*880円=1,760円 計5,280円) 3/31 3月分(口座4件*110円=440円、組戻1件*880円=880円 計1,320円)	・対象者4,395人のうち申請のあった4,250人に支給 ・申請のあった4,250人のうち入間市政への自由意見回答者数1,470人	対象者の96%に給付金を支給することができたことで、人格の形成に大きな影響を与える時期に行動が制限された世代のアフターコロナにおける様々な活動を応援することができた。	青少年課
39	青少年活動センターブラッシュアップ事業	① 感染症に対応した社会環境の整備として、3密を回避するwithコロナ時代のライフスタイルの定着と促進に向け、自然体験施設である青少年活動センターのキャンプ場及びバーベキュー施設の機能充実に取り組み、野外における市民の余暇活動の充実と合わせ、ワーケーションにも対応できる機能を付加することで、感染症の予防と感染拡大時における市民の社会、経済活動の継続性の確保に役立て、地域の魅力向上、人口の定着、転入増加につなげる。 ②、③ 消耗品費 1,618,000円 ・管理用具購入費 356,000円(鋸、サンダー、ブロー等) ・キャンプ用品購入費 1,262,000円(シャワ、タープ、オープン、焚き火台等) 工事請負費 3,985,000円 ・リノベーション用工事費 3,656,000円(4カ所) ・Wi-Fi設備設置工事費 329,000円(1カ所) 原材料費 99,000円 ・コンパネ、丸太杭、材木購入費 99,000円 備品購入費 2,117,000円 ・樹木粉碎機購入費 1,705,000円(1台) ・刈払い機購入費 63,000円(1台) ・テント 230,000円(5張) ・ポータブルPAシステム 119,000円(1式) ④ 市民(主に18歳以下の青少年とその家族、保護者、指導者)	・新たに個人及び家庭での利用を促進し、利用者数、利用件数を確保する。 ・コロナ禍以前の利用者数・利用件数を回復する。(H30実績: 27,822人、1,049件)	・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSに掲載して広域的に周知 ・市内全小中学校、高校及び関連公共施設にチラシを配布して直接周知 ・掲示及びチラシ等にて来所者及び青少年関連団体へ直接周知	R4.9.22	R5.3.31	7,807,900	7,522,000	経済対策	●消耗品費 1,618,000円 ・管理用具購入費 356,997円(鋸、サンダー、ブロー等) ・キャンプ用品購入費 1,099,593円(テント、テントマット、オープン、焚き火台等) ●工事費 ・西及び中炊事場老朽設備撤去工事 660,000円 ・野外キャンプ場Wi-Fi設備増設工事 328,130円 ・野外用トイレ建具・塗装改修工事 1,297,010円 ・中炊事場多目的デッキ設置工事 514,250円 ・屋外用及び多目的トイレ便器改修工事 880,000円 ・西炊事場等整備工事 297,000円 ●原材料費 ・木材、コンパネ等 98,736円 ●備品購入費 ・刈払機 62,700円 ・テント 229,900円 ・ポータブルビザPAシステム 118,584円 ・ウッドチップパー 1,705,000円	・団体利用に加え、個人及び家族での利用促進を図るための事業を開始。 ①青少年とその家族で炊事場及びキャンプ場を利用できる「ファミリーバーベキュー&デイキャンプ事業を開始。利用件数8件、利用者数36人 ②家族で参加できる野外体験事業(ファミリーキャンプ体験、焚き火体験等)の事業を開始。事業回数6回、参加人数41人	多様な利用形態への対応、安全で快適な施設へのグレードアップ、施設の魅力を活かした自然に親しむ機会の創出等の環境整備により、利用者数が回復傾向にあることに加え、市民の余暇活動の充実につながられた。	青少年課
40	後期高齢者医療保険料納付時感染予防対策事業	① 新型コロナウイルス感染拡大の要因となる接触機会を減らし、感染抑制に向けた衛生環境を構築するとともに、利用者の利便性向上を図る。 ②、③ 印刷製本費 納付通知書印刷代金(テスト用) 344,300円 ・保険料納付通知書(過年度用) 99.9円×2,000セット×1.1=219,780円 ・保険料納付通知書(過年度用) 24.5円×2,000セット×1.1=53,900円 ・保険料納付通知書(再発行用) 32.1円×2,000セット×1.1=70,620円 委託料 ・MCWEL後期高齢者システム改修費 10,680,000円×1.1=11,748,000円 ・日経処理におけるコンビニ科目追加対応改修費 540,000円×1.1=594,000円 ④ 市民及び入間市職員	被保険者数(普通徴収)50%以上の利用	・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSで周知 ・窓口に来られた方へ直接周知	R4.11.1	R5.3.31	12,686,300	12,265,000	感染予防対策	●印刷製本費 ・納付通知書印刷代金(テスト用) 344,300円 ●委託料 ・後期高齢者システム改修費 11,748,000円 ・日経処理におけるコンビニ科目追加対応改修費 594,000円 ◎令和4年11月から委託契約を締結し、システム改修を行った。 ◎サービス開始時に周知を行った。	コンビニ納付及びスマホ決済に係る後期高齢者医療保険システム改修及び納付書の作成を行い、試行済につき、対策完了。 令和5年4月から令和6年2月末までの普通徴収の収納件数の約20.6%が利用。	後期高齢者医療保険料の納付方法に被接触型の納付方法を提供することにより、効果的な感染対策を行うことができた。	国保医療課
41	妊婦応援給付金事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経済的・心理的に様々な負担が発生する妊婦に対して給付金を支給することでその生活を応援する。 ②、③ 事務委託料 4,234,000円 妊婦応援給付金2,000人×30,000円=60,000,000円 ④ ・令和2年1月1日以降に母子手帳の交付を受けており、令和4年10月1日時点で市内に住居登録がある妊婦。 ・令和4年10月1日から令和4年12月31日までに住居登録があり母子手帳の交付を受けた妊婦。	対象者への支給率90%以上	・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSで周知 ・窓口に来られた方へ直接周知 ・対象者への個別通知	R4.9.22	R5.2.28	62,348,857	60,275,000	経済対策	10/1 窓口受付開始 10/21 申請書郵送開始 10/20 10月月前期申請分支払検収 11/10 10月後期申請分支払検収 11/25 11月前期分支払検収 12/8 11月後期分支払検収 12/28 12月前期分支払検収 1/10 12月後期分支払検収 2/7 1月分支払検収	支給率90%以上の目標に対して98.8%を達成。	妊娠・子育て世帯の経済的負担の軽減	地域保健課
42	介護保険利用者訪問・送迎事業所に対する原油価格高騰対策事業	① 介護サービス提供にあたり、利用者宅への訪問や送迎を行っている介護事業所に対し、コロナ禍における原油価格高騰の影響による訪問・送迎車両等に係る燃料費の負担を軽減するとともに利用者の安心安全な送迎等を行うことができるよう自動車1台につき3万円、1事業所あたり最大10万円を交付する。 ②、③ 1台分の事業所 30,000円×1台×14事業所=420,000円 2台分の事業所 30,000円×2台×20事業所=1,200,000円 3台分の事業所 30,000円×3台×21事業所=1,890,000円 4台以上の事業所 100,000×65事業所=6,500,000円 ※上記のうち、令和4年12月時点で申請辞退の意向が確認できた12法人(14事業所)の分1,000,000円をマイナスする。 ④ 利用者宅への訪問や送迎を行っている介護事業所(対象事業所数:120事業所のうち辞退の意向の14事業所を除く106事業所)	対象となる全ての106事業所へ支給	ホームページに掲載と併せて、メールにて周知。	R4.10.3	R5.2.28	8,830,000	8,098,000	経済対策	令和4年10月より、対象事業所へ事業周知し、申請受付を開始した。 ①11月30日支給 41法人 6,390,000円 ②12月27日支給 12法人 1,470,000円 ③R5.1月31日支給 5法人 610,000円 ④R5.2月28日支給 5法人 360,000円 未申請の法人へは電話で連絡し、12法人より辞退の意向を確認する。	支給対象75法人に対し、対象外もしくは辞退の意向の12法人を除く63法人(106事業所)に対して支給を完了。	原油価格やエネルギー価格の高騰の影響による事業所の経済的負担を軽減でき、持続可能な事業運営の一助に資することができた。	介護保険課
43	介護保険料納付時感染予防対策事業	① 新型コロナウイルス感染拡大の要因となる接触機会を減らし、感染抑制に向けた衛生環境を構築するとともに、利用者の利便性向上を図る。 ②、③ ・システム改修費用 10,230,000円 ・収納データ作成業務委託 594,000円 ・テスト用帳票印刷製本費用 300,000円 ④ 市民及び入間市職員	被保険者数(普通徴収)50%以上の利用	・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSで周知 ・窓口に来られた方に直接周知 ・年次及び月次における納付書送付時に	R4.11.1	R5.3.31	11,084,700	10,716,000	感染予防対策	・10,824千円執行伺い済み。(93.31%) ・令和4年11月から委託契約を締結して、システム改修を行う。 ・サービス開始前に周知を行う。	コンビニ納付及びスマホ決済に係る介護保険システム改修及び納付書作成を行い、試行済につき、対策完了。 令和5年4月から令和6年2月末までの普通徴収の収納件数の約33.7%が利用	介護保険料の納付方法に被接触型の納付方法を提供することにより、効果的な感染対策を行うことができた。	介護保険課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
44	電子図書拡充事業	① 電子図書を拡充し、非来館による読書環境を提供することにより、新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するとともに読書活動の推進を図る。 ②、③ 電子図書使用料 4,000円×1,000タイトル×1.1=4,400,000円 ④ 利用者及び図書館職員	令和5年3月までに電子図書コンテンツを1,000タイトル購入し、資料の充実を図る	・広報いるま及び市公式ホームページで周知 ・窓口に来られた方へ直接周知	R4.10.5	R5.3.16	4,391,648	4,246,000	感染予防対策	10/5 契約 3/31 支払完了	電子図書コンテンツ1,278タイトルの導入を完了した	感染拡大防止のため、来館せずに読書できる環境を整備することができた	図書館
45	市庁舎等感染症対策事業(感染予防対策備品・消耗品分)	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から消耗品および備品を購入し、感染症対策を強化することで、来庁者の感染リスクを軽減し、各施設を安心・安全な環境とすることを目的とする。 ②、③ 消耗品費 11,477,000円(詳細は別添参照) 庁用器具購入費 ・窓ロススピーカー 190,000円×5×1.1=1,045,000円 ・サーマルカメラ 122,000円×6×1.1=805,200円 ・空気清浄機 157,000円×1台×1.1=172,700円 ④ 来庁する市民や対応する職員	購入する全物品について、令和5年3月までに全庁的に配置する。	各部署において、周知を行う。市公式ホームページの掲載を行う。	R4.9.22	R5.3.31	9,137,895	8,839,000	感染予防対策	ハンドソープ、ゴム手袋、除菌用キッチンペーパー 等 購入 10月購入分 2,091,402円 11月購入分 925,893円 12月購入分 3,350,865円 1月購入分 1,397,757円 2月購入分 200,156円 3月購入分 1,176,310円	購入物品全てを令和5年3月までに全庁的に配置した。	来庁者の感染リスクを軽減し、各施設を安心・安全な環境とすることが出来た。	危機管理課
46	障害者地域生活支援事業所等維持管理補助事業	① コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響による事業者の経済的負担を軽減し、適切な施設の維持管理及び運営を支援するため、地域生活支援事業所5事業及び心身障害者生活サポート事業所4事業所に補助金を支出する。 ②、③ 地域生活支援事業所 200,000円×1事業所=200,000円 100,000円×4事業所=400,000円 心身障害者生活サポート事業所 200,000円×1事業所=200,000円 100,000円×2事業所=200,000円 50,000円×1事業所=50,000円 ④ 地域生活支援事業所及び心身障害者生活サポート事業所	令和4年12月までに、適切に補助金の配分を行う。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等の周知の際に、当該事業について、HP等を活用して周知する。	R4.10.11	R4.11.30	1,050,000	963,000	経済対策	10/11 対象の9事業所に当該事業の実施についての通知文及び交付申請兼請求書を送付。 10/27 対象事業所のうち交付申請書が提出されていない事業所に対して申請の意思を確認し申請を再度依頼。 10/31 9事業所のうち10月に申請があった4事業所に交付決定及び支払い事務を行う。 11/10 9事業所のうち未処理だった5事業所に交付決定及び支払い事務を行う。 11/30 支完了	予定していた日程より1か月早く補助金を交付することができた。	原油価格やエネルギー価格の高騰の影響による事業者の経済的負担を軽減でき、持続可能な事業運営の一助に資することができた。	障害者支援課
47	オンライン相談支援および遠隔手話サービス体制整備事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の要因となる接触機会を減らすため、オンラインによる相談支援や手話通訳を行える体制を整備するとともに、利用者の利便性向上を図る。 ②、③ ウィルス対策ソフト 32,000円 通信運搬費 438,000円 機械器具購入費 タブレット端末他 777,000円 ④ 市民及び入間市職員、手話通訳者	障害者支援課及び意思疎通支援者派遣事務所に3台ずつ計6台のタブレット端末を設置する。	・広報いるま、市公式ホームページで周知 ・窓口に来られた方へ直接周知 ・相談支援センターリぼんや意思疎通支援者派遣事務所等の関係機関を通じて周知	R4.10.20	R5.3.31	1,239,700	1,199,000	感染予防対策	R4.11.1現在、タブレット端末の発注仕様を決定し、管財課へ見積業者選定書を提出済み。業者決定次第、運用方法について関係者と協議のうえの規定を作成。端末納品後は、設定作業及び試験運用を経て、順次運用を開始する予定。 11/10業者決定 11/22タブレット端末納品 12/20タブレット端末代金支出 12/28通信用SIM契約 1/24ウィルス対策ソフト購入 2/1～タブレット端末の設定、各事業の要領作成、チラシ、HPIによる周知 R5.3月より障害者オンライン相談、4月より遠隔手話通訳サービスの開始 (R5.8.25現在までの利用実績 2件) また、窓口対応や会議において、タブレットの音声認識機能を用いた、聴覚障害者との意思疎通にも活用している。	・タブレット端末及び通信用SIMカード、ウィルス対策ソフトの納品が完了し、計6台のタブレット端末を設置した。 ・オンライン相談及び遠隔手話通訳サービスに対応可能となり、現在までにオンライン相談を2件受けている。	オンライン相談および遠隔手話通訳サービス用のタブレット端末を設置し、障害者の利便性の向上と感染症拡大防止のための環境を整備することができた。	障害者支援課
48	老人クラブ活動再開支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛していた老人クラブに対して、活動再開やクラブ継続に向けた支援を行う。 ②、③ 老人クラブ59団体×30,000円=1,770,000円 ④ 入間市老人クラブ連合会に加入する老人クラブ59団体	支援金を通じ、令和5年2月までに老人クラブ全59団体が活動してもらえるよう支援する。	各老人クラブに対して、個別に通知する。また、市公式HP等に掲載する。	R4.9.22	R5.2.28	1,673,740	1,619,000	感染予防対策	9/22 事業実施決裁 10/1 事業実施要領施行 10/12 各老人クラブに通知送付 11/30 1団体に30,000円交付 12/27 46団体に1,376,000円交付 1/10 2団体に57,740円交付 2/20 2団体に60,000円交付 2/24 1団体に30,000円交付 3/17 4団体に120,000円交付	早期活動再開が困難な2団体及び解散見込み1団体を除いたすべての団体に補助金を交付できた。	事実上全対象団体に補助金を交付したことによる。補助金により、活動再開やクラブ継続を支援できた。	高齢者支援課
49 61	子育て世帯物価高騰対策生活者支援事業	① コロナ禍におけるエネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯(18歳以下の子がいる世帯)の生活者支援を行うもの。 ②、③ 18歳以下(20,850人)×15,000円=312,750,000円 消耗品 33,000円 振込手数料 2,612,000円 事務委託料 26,905,000円 ※計342,300千円のうち、284,300千円に重点交付金を、58,000千円に通常分を活用(通常分はNo.611に記載) ④ 基準日時点で、入間市に住居登録のある18歳以下の児童	エネルギー・食品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯に対し、18歳以下の児童全21,200人に1人当たり15,000円を確実に支援する。	広報いるま号外及び市公式ホームページに掲載するとともに対象者に対して、個別に申請書を送付する。	R4.12.1	R5.3.31	325,882,457	295,862,000	経済対策	・12/1委託業者契約 ・12/1対象者抽出 ・～12/23 送付書類等準備 ・12/26 申請書類発送 ・1/4 受付開始 ・1/31 給付金1回目支払い ・3/31 給付金最終支払 ・4/28 委託料支払	19,982名の児童に対して、15,000円を支給し、物価高騰に直面している子育て世帯の生活を支援できた。	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている18歳以下の子がいる子育て世帯に対し、生活の支援をすることができた。	こども支援課
50	地域子育て支援拠点施設物価高騰対策事業	① 市内9施設の地域子育て支援拠点のうち、国や県から電気、ガスの価格高騰に伴う助成が受けられない3施設に対し、コロナ禍における電気代やガス代の高騰分を助成するもの。 ②、③ 利用定員20人(10組)×500円×3施設=30,000円を上限とし、補助対象経費と比較しいずれか低い額。 対象施設 ・子育て家庭支援センターあいくる ・子育て支援センターあん ・ChaCha Iruma子育て支援センター ④ 対象施設 ・子育て家庭支援センターあいくる ・子育て支援センターあん ・ChaCha Iruma子育て支援センター	市内9施設の地域子育て拠点のうち、国や県から電気、ガスの価格高騰に伴う助成が受けられない3施設に対し、埼玉県民間児童保育室物価高騰対策給付事業の単価500円を基準に算出し、各施設に電気代やガス代の上昇相当分である10,000円を助成できるよう支援を行う。	支援対象施設に対し、電気代やガス代の上昇相当分である費用を助成したこと等の通知のほか、市公式ホームページで対象施設に助成したことを周知する。	R4.11.15	R5.3.31	30,000	29,000	経済対策	・12月 事務処理要領作成・事業者へ通知 ・R5.2月 補助金交付 ・R5.2月 事業者からの実績報告	地域子育て支援拠点3カ所に対して、各10,000円を支給し、物価高騰に直面している子育て支援事業者に光熱水費の一部を支援した。よって、法人の経費負担が減り、省エネ対策等による物価高騰対策への心配が軽減された。	エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている地域子育て支援拠点の支援をすることで、無理な省エネ対策を実施しなくても、子育て世帯への相談業務や交流が行える施設運営を継続できた。	こども支援課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
51	農業者燃料等価格高騰対策補助事業(施設園芸農家)	① コロナ禍において原油及び飼料等の価格高騰が続く中で、価格高騰により影響を受けている農業者に対して燃料の購入費の一部を助成し農業者の経営負担の軽減を図る。交付対象者は、市内に加熱施設を所有する施設園芸農家及び法人を対象とし、施設で使用する燃料(重油・灯油)購入費の一部を助成するもの。 ②、③ 施設園芸対象農家 132,000円×20円=2,640,000円 ④ 市内に加熱施設を有する施設園芸農家又は法人	市内に7施設ある加熱施設を所有する施設園芸農家に対して、補助金を交付する。	市公式ホームページへの掲載、対象者へ個別に通知や使用による周知	R4.12.1	R5.3.31	1,967,100	1,891,000	経済対策	原油の価格高騰が続く中、影響を受けている農業者(施設園芸農家)に対して燃料の購入費の一部を助成し農業者の経営負担の軽減を図った。交付対象者は、市内に加熱施設を有する施設園芸農家及び法人を対象とし、施設で使用する燃料(重油・灯油)購入費の一部を助成した。 市内に加熱施設を有する施設園芸農家及び法人6件に対して、10月1日から2月28日までに購入した重油・灯油1リットル当たり20円の補助金を交付した。	補助対象者6件に対して、総額1,967,100円の補助金を交付	施設園芸農家に対して、加熱施設で使用する重油・灯油購入費の一部を補助することで、原油価格高騰による経営負担の軽減を図り、経営を支援した。	農業振興課
52	保育所等物価高騰対策給付事業(埼玉県)	① コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けた保育所等の利用者や事業者の負担軽減を図る。県から実施する「保育所等物価高騰対策給付事業」のうち、市負担分(1/2)に充当するもの。 ②、③ 埼玉県補助事業分(令和4年10月から令和5年3月分。公立、指定管理施設は対象外。利用定員1人あたり6か月分として1,700円を給付。県1/2の850円補助、市1/2の850円負担) ④ 850円(市負担分)×1,650人(保育施設定員数)=1,402,500円 ⑤ 民間保育園、地域型保育事業所、認可外保育施設(居宅訪問型を除く)	対象民間保育施設等31施設に、原油価格・物価高騰等による対策に対し適切に補助を行う。	市公式ホームページで周知及び対象施設に直接周知	R4.10.1	R5.3.31	1,359,300	1,307,000	経済対策	・R4.12月各該当施設(県対象31施設)へ事業実施、申請受付の通知 ・1月から2月各施設から申請受付 ・R5.2月県補助金の申請手続き ・R5.3月施設へ決定通知・支払い ※県補助事業として、補助実施額の1/2について県補助	対象民間保育施設等31施設に対し、保護者負担が増加しないよう支援を実施した。	光熱費の高騰分の事業者負担を補助することで保護者負担の増加抑止ができた。	保育幼稚園課
53	保育所等物価高騰対策給付事業	① コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けた保育所等の利用者や事業者の負担軽減を図る。県実施の「保育所等物価高騰対策給付事業」対象外となる公設民営の黒須保育所(指定管理・民間運営)を市単独で補助する。 ②、③ 市単独分(黒須保育所 令和4年10月から令和5年3月分) ④ 1,700円(市単分)×90人(保育施設定員数)=153,000円 ⑤ 黒須保育所	対象民間保育施設(黒須保育所)に、原油価格・物価高騰等による対策に対し適切に補助を行う。市の事業としてはNo.52保育所等物価高騰対策給付事業(埼玉県)も活用し実施するため、黒須を含めた対象32施設、黒須単独では定員数補助(90人)を行う。	市公式ホームページで周知及び対象施設に直接周知	R4.10.1	R5.3.31	153,000	148,000	経済対策	・R4.12月該当施設(黒須保育所)へ事業実施、申請受付の通知 ・1月から2月申請受付 ・R5.3月施設へ決定通知・支払い ※公設民営施設のため、県補助対象外であるが、民営施設のため他の民間施設同様補助実施(市単独)	保護者負担が増加しないよう事業者に対して保育施設定員数(90人分)の支援を実施した。	光熱費の高騰分の事業者負担を補助することで保護者負担の増加抑止ができた。	保育幼稚園課
54	緊急かわら版発行事業	① 広報誌への掲載より早く市民にお知らせする必要がある内容を、A3両面1枚程度で作成し、ポステイングにより配布する事業。内容は新型コロナウイルスの情報を特化し、毎月1回を目安に事業所を含めて全戸配布する。 ②、③ 報償費(点字) 3,000円×10回=30,000円 報償費(音訳) 6,000円×10回=60,000円 印刷製本費 319,000円×10回=3,190,000円 委託料 254,364円×10回=2,543,640円 委託料(配布) 1,149,700円×10回=11,497,000円 消耗品費 CD-R・DVDケース 11,000円 ④ 市内に在住するすべての市民、市内に拠点を置くすべての事業者	月に1回、感染症に関する市民に必要な情報をタイムリーに発信かつ全戸配布する。	当広報誌の全戸配布及び市公式ホームページで周知する。	R4.4.1	R5.3.28	11,822,094	10,561,000	感染予防対策	広報するま号外第24号から第33号を発行。 5月委託料 851,259円 65,969部 7月委託料 837,045円 64,881部 8月委託料 854,356円 65,904部 10月委託料 838,775円 64,892部 11月委託料 842,622円 65,235部 12月委託料 830,431円 64,389部 1月委託料 848,534円+858,654円 65,772部+66,571部=132,343部 2月委託料 850,495円 65,900部 3月委託料 853,544円 66,144部 4月印刷製本費 300,118円 6月印刷製本費 300,118円 7月印刷製本費 300,118円+254,364円 8月印刷製本費 300,118円 9月印刷製本費 300,118円 10月印刷製本費 300,118円 11月印刷製本費 300,118円 1月印刷製本費 300,118円+300,118円 3月印刷製本費 300,118円 10月報償費 15,000円+30,000円 3月報償費 15,000円+30,000円 3月消耗品費 10,835円	感染症に関する市民に必要な情報をタイムリーに発信かつ全戸配布した。	広報誌への掲載より早く市民にお知らせする必要がある新型コロナウイルス関連情報等を、緊急かわら版として、市民に伝えることが出来た。	危機管理課
55	納税通知書QR機能追加事業	① 納税通知書にQRコードによる支払い機能を追加することにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防として、納税時の接触機会減少を図る。 ②、③ 委託料 8,690千円 ④ 市民、市職員	非対面による納税の申請数を全体の10%以上を目指す。	市公式ホームページで周知する。	R4.11.1	R5.3.31	8,690,000	8,401,000	感染拡大防止対策	R4.11.1業務委託契約。 R5.3.31に業務委託対応完了。	・基幹システムへの対応税目(軽自動車税、固定資産税等)の追加。 ・納付書へのQRコードを追加。 ・共通納税(QRコード)の納付件数:23,431件(固定資産税、都市計画税、軽自動車税)	目標となる「非対面による納税」の申請数を全体の10%以上は達成できなかったが、パソコン及びスマホによる非対面による申請数があり、今後の展開も含め、一定の効果があつた。	情報政策課
56	抗原定性検査キット無料配布事業	① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療機関のひっ迫への対応として有症状者及び同居の濃厚接触者、また、社会経済活動を維持するため早期職場復帰を希望する濃厚接触者に抗原定性検査キットを配布するもの。 ②、③ 抗原定性検査キット 1,200円×4,400キット=5,280,000円 郵送料 520円×6,600パック=3,432,000円 消耗品費(宛名シール、検査キット封入用封筒) 52,000円 ※抗原定性検査キットの一部は、埼玉県からの提供等により調達 ④ 市内在住者	申請者への配布率100%	市公式ホームページで周知する。	R4.8.8	R5.3.31	7,849,969	7,589,000	感染拡大防止対策	・8/15~9/30の間、発熱等症状のある方で重症化リスクの低い方等に、県から配布された抗原検査キットを配布 ・9/5~3/23の間、濃厚接触者で早期に職場復帰を希望する方に、寄贈された抗原検査キットを配布 ・新型コロナ感染拡大に伴い12/1から発熱等症状のある方で重症化リスクの低い方等に対する抗原検査キットを配布を再開(3/31まで) ・8/12レターパック購入のため2,964千円を前渡金で受け取り、適宜購入 (8/15:312千円、8/18:520千円、9/8:312千円、9/21:208千円、11/25:312千円、12/8:312千円、12/16:520千円、12/23:468千円) ・配布用宛名シール購+L8入32,340円 (8/12:15,510円、9/22:1,870円、12/7:3,740円、12/21:11,220円) ・検査キット袋詰め用封筒購入13,629円 (8/17:3,960円、9/1:2,013円、11/24:3,828円、12/20:3,828円) ・11/30抗原検査キット購入4,840千円	配布の対象者で希望する方には100%配布	希望者に100%配布できたことで、医療機関の負担軽減、早期の職場復帰に貢献できた。	健康管理課
57	学校保健特別対策事業費補助金	① 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」及び感染拡大の状況を踏まえ、学校現場における教職員由来の感染拡大を防ぐことを目的とする。また、教職員等が濃厚接触者と判断された場合に、早期復帰することを目指すもの。 ②、③ (始業式前検査分) 1,320円(税込)*1,300キット=1,716,000円 (早期復帰するための検査分) 1,320円(税込)*300キット=396,000円 ④ 教職員	配布対象者への配布率100%	市公式ホームページで周知する。	R4.8.18	R4.9.20	2,112,000	1,021,000	感染拡大防止対策	下記のとおり、SARS-CoV-2抗原検査キットを市内小中学校に配付しました。 (始業式前検査分) 1,716,000円(1,320円(税込)*1,300キット) (早期復帰するための検査分) 396,000円(1,320円(税込)*300キット)	配付対象者へ必要時に即座に配付できるよう各学校への配付率100%(使用率は約3割程)	配付対象者へ配付することで、学校現場における教職員由来の感染拡大を防いだ。また、教職員等が濃厚接触者と判断された場合に、当該検査を受検することにより早期復帰をはたした。	学校教育課

令和4年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画における成果目標	市民への周知方法	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証		所管課
											成果目標に対する実績	事業の評価(効果)	
58	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)) ① 新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクを未然に防ぐため、緊急風しん抗体検査等の検査費用を助成する。 ②、③ 緊急風しん抗体検査委託費等 5,103,516円 印刷製本費(クーポン券等) 1,001,922円 役務費(郵送費) 1,531,148円 消耗品費等(再発行用紙等) 52,258円 ※その他の財源内訳(左記D): 地方負担額調査算定対象外の市費 6,943千円 ④ 要件に該当する市民 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性	検査に対する補助率100%	対象者に対し、クーポン券を送付	R4.4.1	R5.3.31	14,579,131	3,844,000	感染拡大防止対策	風しん追加対策事業に係るクーポン券を13,701人へ送付。令和4年度の抗体検査実施者数869人、予防接種実施者数157人	抗体検査実施者数:869人 予防接種実施者数:157人 (令和4年度) 検査に対する補助率100%	市民に風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の予防を促すことにより、新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクを未然に防ぐことができた。	地域保健課
59	出産・子育て応援交付金	① コロナ禍におけるエネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受ける妊娠期から出産・子育て世帯に対して、伴走型の相談支援に加え、給付を行うもの。 ②、③ 消耗品費(プリンター用紙等) 30千円 印刷製本費 34千円 封筒 12円×2,400枚×1.1=31,680円 コピー用紙 1,360円×1.1=1,496円 通信運搬費 202千円 84円×2,400通=201,600円 手数料 264千円 口座振替手数料 2,000人×100円×1.1=220,000円 口座振替組戻料 50人×800円×1.1=44,000円 事務委託料 4,000千円 給付金 131,500千円 100,000円×630人=63,000,000円 50,000円×1,370人=68,500,000円 ※その他の財源内訳(左記D): 県補助 22,671千円 ④ 要件に該当する市民	申請に対する補助率100%	・広報しているま及び市公式ホームページ・SNSで周知 ・窓口、訪問時に対象者へ直接周知 ・遡及対象者への個別通知	R5.1.23	R5.3.31	84,626,994	13,550,000	経済対策	1/23 事業開始 1/31 支給業務委託契約 2/17 システム改修業務委託契約 2/28 1月後期分出産応援給付金支給 3/17 2月前期分出産応援給付金支給 3/31 2月後期分・遡及分各種給付金支給	申請に対する支給率100%	伴走型相談支援と経済的支援の一体的運用による出産・子育て世帯の支援	地域保健課